

ロシアの社会保障をめぐる社会経済環境の変化*

雲 和広

■ 要約

本稿はロシアにおける社会保障政策の改革の背景にある社会経済的状況を概観した。2000年代に見られた急速な経済成長は、ソ連崩壊後に弱体化したロシアの社会保障制度の強化を可能ならしめる基盤となった。生活習慣や体制転換のショックにより、ロシアの死亡率は上昇した。2000年代に入って持続的に見られた経済成長により、連邦政府はその資源を保健制度の強化に投入している。高齢化が進むなか、強化された財政的基盤を背景に年金支給額の上昇が図られたが、それは長期的に持続可能なものとは言い難く、年金制度改革はこれからの課題となる。超低出生率を経験したソ連崩壊後のロシアは、石油・ガスにより確保出来た巨額の政府収入を用いて非常に強力な出産・育児奨励策を実施している。経済と社会の持続的安定を背景として、ようやくロシアでも社会保障政策の充実と改革とが見られるようになったと考えられる。

■ キーワード

ロシア、貧困、経済成長、高齢化、少子化

I はじめに

社会保障政策が実施されるのは、傷病・出産・老化を中心とする問題によって貧困が生じるからであることは言うまでもない。ソ連においても新生ロシア連邦となってもそれは同じである。ただし経済的背景もそもそもの社会制度も大きく異なっていると言わなくてはならず、例えば失業が存在しないとされたソ連に雇用保険という制度は無かった。しかしながら傷病や出産、そして老化は経済体制にかかわらず発生する事象であり、そこから個人を守る必要は常に存在していた。

本稿は現代ロシアの社会保障政策そのものを論じるのではない。それは本特集の個々の論文によって検討されるのであり、本稿はその背景となる

経済状況や社会環境を概観する。ソ連時代について詳細に触れることはしないが、ソ連崩壊後のロシアがどのような社会経済的ショックを経験することになったか、ということに言及しない訳にはいかない。そこで1980年代末期からソ連崩壊後に生じた社会経済環境の変容、そして持続的な経済成長が見られるようになった2000年以降の推移を素描する。

繰り返すが、社会保障の究極的目標は「貧困の削減」である。そこで最初に、ソ連末期からのちのロシアにおける貧困水準の推移や経済格差の動向を見る。その上で、貧困を引き起こす主要因のうち傷病・高齢化そして出産という側面を描写したい。

II ロシアの貧困と経済格差

ソ連をはじめとする社会主義諸国において、経済格差が小さいことや貧困水準が低かったことは広く認識されてきたと言って良い。幅広く行われていた所得再配分や国家が一律で設定していた賃金率、医療・年金などにおいて実施されていた篤い社会保障がソ連における貧困水準を低いものに抑えていた (McAuley, 1979)。だが体制転換の開始とともに、この様相に大きな変化が生じた。著名なMilanovic (1997) は種々のデータに基づいて、貧困水準を下回る所得しか無い層の総数を推計している。それによれば、1987年～1988年には1億4,600万 (1987年) の総人口に対して220万人 (対総人口比1.5%) に過ぎなかったロシアの貧困者数は、体制転換の開始ののち6,600万人すなわち総人口1億4,850万 (1993年) の44%、あるいは総数で30倍に拡大したことになる (図1)。これは貧困線を1日1人あたり所得1993年当時購買力平価での4USドルとしており、かなり多めに見積もった数字であるとは言える。しかしながらそのことは全体の傾向を変えるものではないであろう。

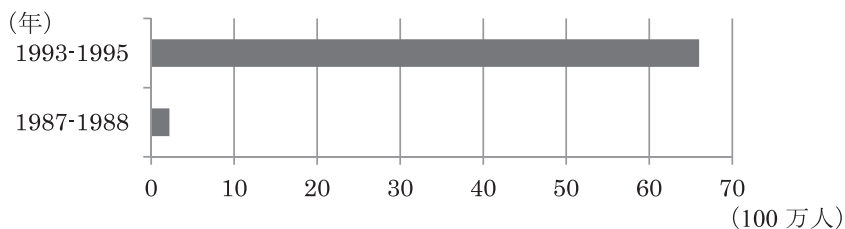
もちろん社会主義体制下のソ連にあっても、貧困が全く存在しなかったとは考えられない。家計所得や家計消費に関するデータを見るのが不可能であったことにより、検討そのものが出来ない状態であったに過ぎない。しかし同時にロシアに

おいて、体制転換に伴って貧困が拡大し、かつそれはより広範に見られる現象になった、ということでは言うて良いであろう。

ここでとりあげたような、Milanovic (1997) が指摘した貧困層の拡大は、ロシアの貧困状況に関する先行研究において「突然の貧困」と称された (Ruminska-Zimny, 1997)。これは篤い社会保障が構築されていた社会主義体制が崩壊したのちに急速に拡大した貧困をとらえての表現であった。実際に、社会主義時代と体制転換開始後とで貧困者比率を見るとその大きな変化を看取することが出来る。とはいえ上述した通り、社会主義時代のデータはほぼ存在しないのである。現在においても利用が可能であるのは種々の推計系列であるが、それに依拠して貧困者比率を示すと図2の通りである。図2にはソ連崩壊前の1980年から2013年までのロシアにおける貧困者比率 (poverty headcount、ロシア連邦で設定されている「最低生活水準維持費用」を下回る所得しか得ていない人口の割合) と一人あたり国内総生産との推移を示す。

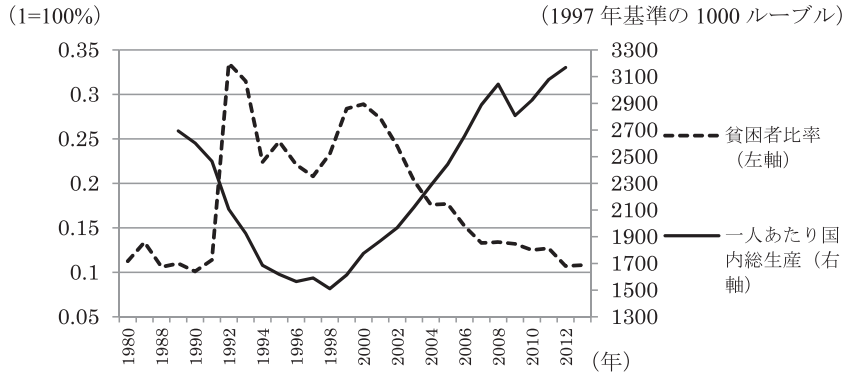
ここで、1991年に11.4%であったロシアの貧困者比率は1991年末に始まった体制転換ののち、1993年には31.5%に達したのである。このことが、Ruminska-Zimny (1997) らの言う移行経済諸国における「突然の貧困」の発生を如実に示している。

他方この貧困率の推移は、1990年代における劇的な拡大と2000年代の縮小という形で、時期によ



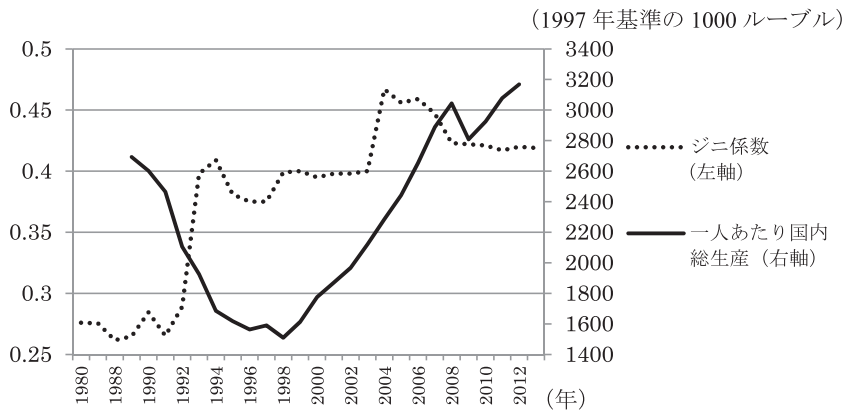
出所：Milanovic (1997) より筆者作成。

図1：ロシアにおける貧困層の人数



出所：Rosstat, *Sotsial'noe polozhenie i uroven zhisni naseleniya Rossii*, various years; Rosstat, *Regiony Rossii*, various years; World Bank, *World Development Indicators 2005*, CD-ROM, および World Bank, *World Development Indicators 2012*, CD-ROM, より筆者作成。

図2 ロシアの貧困者比率と一人あたり国内総生産の推移、1989年～2013年



出所：Braithwaite (1995) ; Rosstat, *Sotsial'noe polozhenie i uroven zhisni naseleniya Rossii*, various years; Rosstat, *Regiony Rossii*, various years, より筆者作成。

図3 ロシアの所得格差と一人あたり国内総生産、1980年～2013年

り対照的な動態を示していることが容易に看取される。ここでは経済状況と貧困率との間に緊密な関係があることを指摘出来る。貧困率と一人あたり国内総生産の推移とを対比すれば一目瞭然であるが、図2の貧困者比率と一人あたり国内総生産との相関係数は-0.76という値になっており、一人あたり国内総生産の拡大に伴って貧困者比率が低くなるという構図が描かれる。

同様に図3に示すとおり、所得格差を示すジニ係数も、1991年の0.265から1993年には0.398へと跳ね上がった。それはそののちも高い水準を維持しているが、しかしながら2000年代中盤に一度更に拡大する兆候を見せながら再度低下し、2000年代後半以降は安定的に推移していることに留意したい。

体制転換の初期、確かに貧困率も所得格差も、

それまでの傾向とは一線を画して不連続に拡大した。それは経済水準の急激な低下と軌を一にしていたことを確認出来る（図2、図3）。だが経済成長が始まった1999年以降について見ると、貧困率は明確に縮小し、他方経済格差は2004年以降、その拡大が抑えられている。経済成長が国民の全階層の所得水準を押し上げることから貧困率の低下につながることは想像出来る。だがそればかりではなく、より幅広い規模で社会保障政策の実効性が高まり所得再配分が実施されることによって、経済格差の拡大を抑えることも可能となる。1990年代前半のロシアでは、法整備こそある程度進んでいたものの（篠田、2003）、社会政策を実施するにも連邦予算からの資金が限定されていたことや給付される金額があまりに小さいことなどから、貧困水準の効果的な低下などを実現することは出来なかった。2000年代に持続的に見られた経済成長こそが実効性ある社会保障政策の実施を可能にしたと考えられるが、そうした様相については本特集の他稿に譲る。

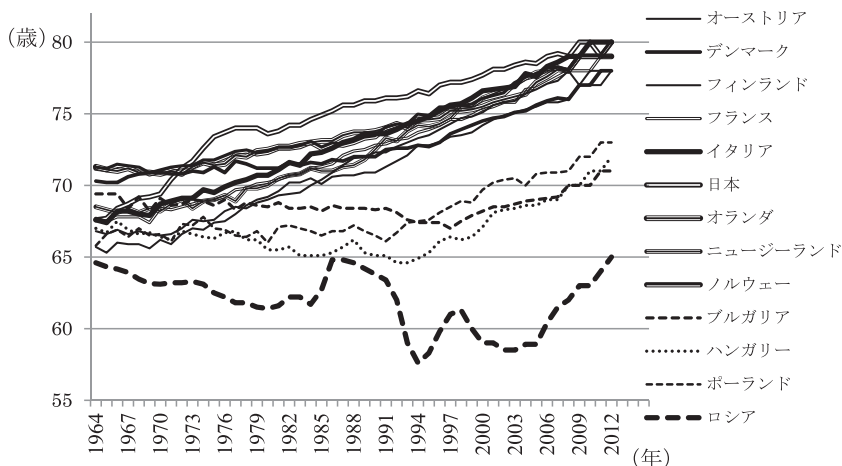
さてロシアにおける貧困と経済格差については

上記の通りの時系列推移を確認出来た。次に見るべきは、こうした貧困水準を決定づける諸要因の動向である。その中でも中心となる医療と年金、そして育児・出産にかかわる側面を見てみることにする。

Ⅲ 寿命と傷病

ロシアの保健政策を巡ってしばしば取り上げられるのは、医療水準の問題や食生活・生活習慣の問題である。そうした諸要因の結果としてのロシアにおける出生時平均余命は驚くべき推移を見せる。図4にロシアに加えて旧社会主義国のいくつかと、併せて西欧諸国における男性の出生時平均余命に関し、1961年から2012年までのデータを示す。

1960年代中頃から、社会主義諸国（ブルガリア・ハンガリー・ポーランド・ロシア）と西側先進諸国とで、はっきりと異なる傾向を見せるようになっていく。西側諸国は総じて、概ね継続的な右肩上がり曲線を描く。だが社会主義諸国は1960年代中頃以降、1989年～1991年に生じた体制転換ま



出所：World Bank, *World Development Indicators 2009*, CD-ROM; 世界銀行ウェブサイト
 <<http://data.worldbank.org/indicator>> (2015年3月24日アクセス)
 及びRosstat, *Demograficheskii ezhegodnik Rossii*, various years, より筆者作成。

図4 男性出生時平均余命、1961年～2012年

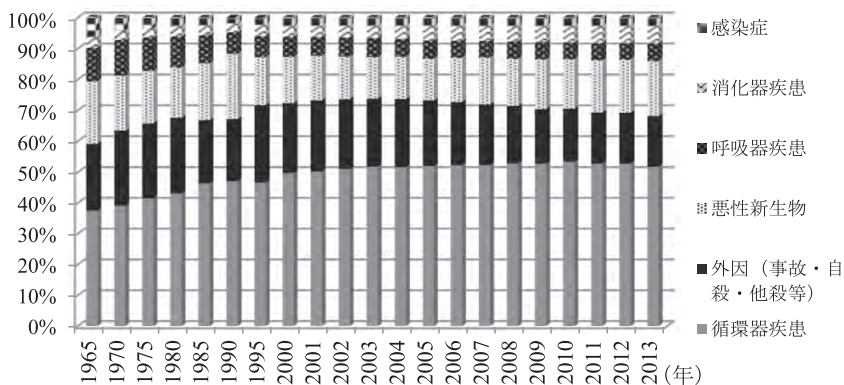
での間、全く上昇する傾向が見られなかったと言
って良い。中でもとりわけロシアの乖離は極めて
大きいことが看取される。それはむしろ、下降ト
レンドを描いていたとすら言えるのである。こう
したロシアにおける高い死亡率の背景には何があ
るのであろうか。ソ連時代から既に死亡率は高か
った（出生時平均余命は低かった）ことから、ソ
連崩壊の後になって医療水準の悪化や社会保障体
制の崩壊が直接的に死亡率の上昇に影響を与えた
と解釈することは出来ない。

ロシアにおける人口学の主要な論客は、体制転
換に伴うストレスの激増、といった事由でこれを
説明する（Vishnevsky and Bobylev, 2009）。この論
理を支えるのは、死亡の要因別構成比である。図
5は男性のみについて死因別に、全死亡件数に占
める割合を示したものである。

1965年から1990年にかけて、「循環器疾患」の
割合が上昇している。また1965年～1980年の間の
「外因」の比率も高い。この「循環器疾患」そし
て「外因」の比率の高さは、ソ連・ロシアにおけ
る死亡率の高止まりあるいは男性の出生時平均余
命の低さに生活習慣、もっと特定すればアルコール
消費がかかわりを持っている可能性がある、と
いうことを強く示唆している（Nemtsov, 2002）。

1991年末のソ連崩壊後に明瞭に現れるのは、1985
年～1990年にかけて一度値を下げた「外因」によ
る死亡の比率が跳ね上がってその高い比率が2000
年代初期まで続くこと、そして1995年以降「循環
器疾患」の割合が急速に上昇し高水準を維持し続
けていることである。これは体制転換によるスト
レスがアルコール消費を拡大させ、死亡率の上昇
に帰結したという解釈と整合的である。かつまた
2000年代後半に入って「外因」の割合が低下して
いることも、経済状況の安定という現象と整合的
であると言える。ミクロデータを利用した種々の
分析でも、2000年代半ばまでについてアルコール
摂取がロシアの人々の健康を害し死亡率上昇の一
因となっていることは共通に認識されている。「ロ
シア人はアルコールを飲み過ぎる」という言説は、
さながら冗談であるようにとらえられるかも知れ
ない。だが先行研究の蓄積から得られた知見では、
これは事実だったのである（Pridemore, 2002）。

こうした生活習慣、そして予防よりも対処療法
に偏ってきた医療というロシアの伝統的な保健上
の問題は、放置するべきものではなかった。しか
しながら、ソ連末期に比べ1990年段末には半分近
い規模にまで国民経済の縮少が進んでいたような
状況下では、その条件に対応した施策を実現する



出所：Rosstat, *Demograficheskii ezhegodnik Rossii*, various yearsより筆者作成。

図5 ロシア人男性の死亡件数に占める各死因の割合、1965年～2013年

こともままならなかったのである。

そのような状況が変化を遂げ、ロシアの保健行政が顕著な改善を見せるようになるには、貧困水準の低下と同様に2000年代初頭以降の急速な経済成長を待たなくてはならなかった。2005年には、末端の医療水準の改善・医療機器の充実による高度医療の改善のみならず交通事故・循環器疾患への対応の充実、医療制度改革、ライフスタイル改善の提唱、予防医療への傾倒、などを目的とする国家優先プロジェクト「保健」が設定された¹⁾。これにより、ソ連崩壊後初めて大規模に医療分野に対して政府資金が投じられることとなったのである。

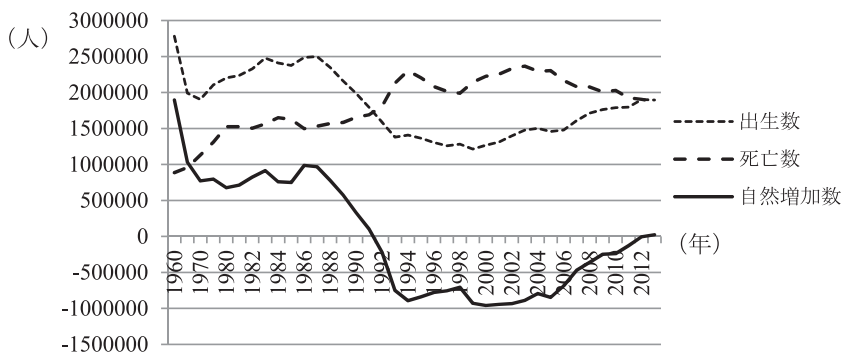
IV 高齢化と年金

社会保障制度、とりわけ年金制度を考える上で重要なのは人口構造であることは論を俟たない。ロシアが抱える大きな問題の一つは、前節で見た死亡率の高止まりに加え、少子化の進行（本稿次節参照）により、図6を見るとおり連邦崩壊直後の1992年から2013年までの20年以上に亘って自然増加率が負値を示し、総人口が減少したことがある²⁾。人口の減少には出生率の低下が与える影

響が大きいことは知られているが（大淵・高橋、2004）、少子化の進展は老年人口の比率を上昇させることにもなる。

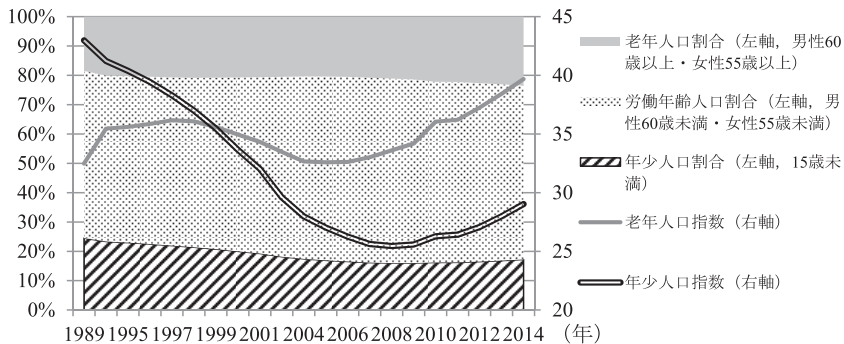
前節で見た非常に低い出生時平均余命から鑑みれば、ロシアで高齢化が進むということには違和感を覚えるかも知れない。しかしながら、人口の年齢構造の影響（第二次大戦後のベビーブーム世代が老年人口になっていることなど）や労働年齢の定義の相違から、ロシアにおいても高齢化の進展が見られるのである。ロシアの年金支給開始年齢に合わせて年齢構成指数を算出すると図7のようになる。ここで、老年人口割合が少しずつ拡大していることが判る。更に老年人口指数（労働年齢人口に対する老年人口の割合）は2005年の32.6から10年間で急速に上昇し、2014年には39.7に達している。これは日本の2012年の数字（38.4、総務省統計局「人口推計年報」）を上回るのである³⁾。

高齢化は貧困が発生する主要因の1つとなる。資産格差は年齢階層が上昇するほど大きくなり、資産を保有しない高齢者が勤労者でなくなったとき、貧困に陥るリスクが高くなることは周知の通りである。ところが、ロシアでは年金生活者の貧困リスクは極端に高いものではない（Denisova, 2012）。それというのもロシアの平均的年金支給



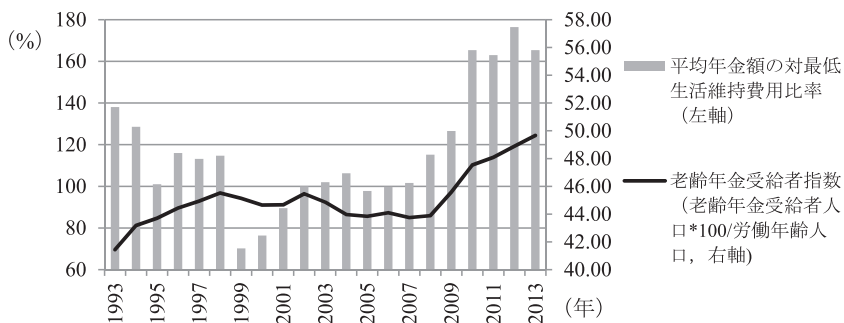
出所：Rosstat, *Demograficheskii ezhegodnik Rossii*, various years; Rosstat Website <<http://www.gks.ru/>> (2015年3月25日アクセス) より筆者作成。

図6 ロシアの出生数・死亡数・自然増加数、1960年～2013年



出所：Rosstat, *Demograficheskii ezhegodnik Rossii*, various years; Rosstat Website <<http://www.gks.ru/>> (2015年3月25日アクセス) より筆者作成。

図7 年齢構成別人口割合・年齢構成指数, 1989年～2014年



出所：Rosstat, *Sotsial'noe pozozhenie i uroven zhisni naseleniya Rossii*, various years より筆者作成。

図8 平均年金額の相対額と老齢年金受給者指数、1993年～2013年

額は、連邦政府が定めている「最低生活維持費用」を概ね上回っているのである。図8を見られたい。1999年のロシア金融危機以降2001年までは急激なインフレを伴っており、インデクセーションが追いつかなかったため平均年金支給額は一時的に「最低生活維持費用」を下回ったが、それ以外は概ね最低生活維持費用の近傍かそれ以上の金額を示す。更に2010年以降においては、平均年金支給額は最低生活維持費用の1.5倍をも上回っているのである。

年金受給者はこの金額を十分なものとは見なさないかも知れないが、少なくとも2009年以降には経済状況や財政規模を考えれば篤い手当がなされ

ていると見える。最低生活維持費用にほぼ等しい水準から、2007年以降急速に年金は引き上げられた⁴⁾。このような水準の年金給付が可能になったのは、石油・ガスを中心とする資源輸出により政府収入が増大したからにはほかならない。これもまた経済成長の賜物であるとは言えよう。

だが、老年人口指数(図7)や年金受給者の対労働年齢人口比(図8)といった指標の継続的上昇は、そもそも無尽蔵ではなくかつエネルギー市況に左右されてしまう政府資金の利用にかかわる制度の再設計を必要とする。既に年金基金会計は赤字となっており、支給開始年齢の引き上げも論じられている(篠田、2012; OECD, 2013)。今後

進展していく高齢化を展望すれば、ロシアにおいても年金制度の改革は喫緊の課題なのである⁵⁾。

V 出産と育児

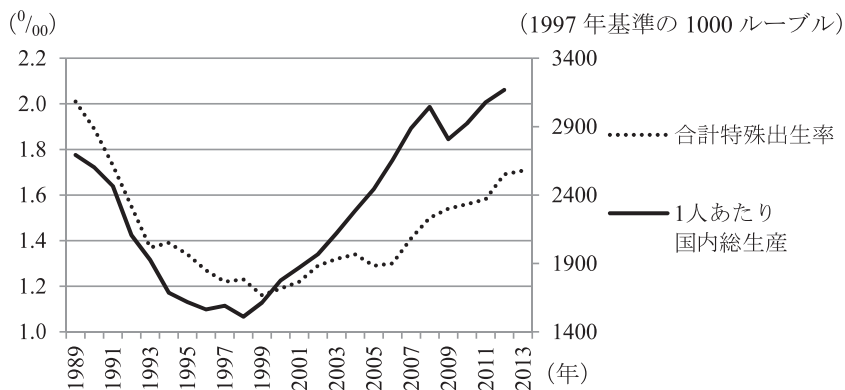
出産そして育児は、それを主体的に行う者にとって、少なくとも短期的には労働市場から退出する・あるいは不完全な雇用形態を採ることに帰結する。したがって貧困に陥るリスクを高める可能性がある。高所得国では子供の「質」に対する需要が増大し、それによって子供の「数」に対する需要が縮小することで出生率の低下すなわち少子化が見られるようになった、とするのは基本的な理解であろう (Becker, 1960)。

第二次世界大戦における独ソ戦の犠牲が甚大であったことから、戦後のソ連では常に出産が奨励されてきた。1960年代以降、西側先進諸国が急速に出生率を低下させたとき、社会主義圏は充実した社会的育児支援機関（企業や政府機関管轄下にあった保育園・幼稚園）を背景に、人口の再生産が可能な合計特殊出生率、2.0をわずかに上回るような出生率を1989年に至るまで見せていたのである。

だがソ連崩壊後、社会的育児支援機関（保育園・幼稚園）のネットワークが急速に弱体化した。企業がほぼ無料で従業員のために運営していたものが閉鎖される、あるいは有料化される、ということになり、それは直接的な育児コストの増大につながった⁶⁾。また、体制転換に伴う経済危機によって経済規模が劇的に縮小したことは繰り返し見てきたとおりである。これにより、親世代にとってはその育児コストを負う能力が低下した。

繰り返してきたとおり、ソ連は社会保障制度が充実していたことで知られる (McAuley, 1979)。だが体制転換はその制度基盤を崩壊させた。安定した雇用・失業の不在・高くはなくとも安定した賃金水準、といったものもソ連の労働市場を特徴づけていたが、それらは体制転換によって失われた。そのようなさまざまな条件が重なり、結果としてロシアの合計特殊出生率は急激に低下して1999年・2000年には1.20を下回る水準にまで落ち込んだのである (図9)。

ロシア政府はこのような状況に対してさまざまな対策を掲げた。2001年に作成されたロシア連邦政府「2015年までのロシア連邦における人口発展構想」⁷⁾では、住民の健康状態の改善および出生



出所：Rosstat, *Demograficheskii ezhegodnik Rossii, various years*; Rosstat, *Regiony Rossii, various years*, より筆者作成。

図9 ロシアにおける合計特殊出生率と1人あたり国内総生産、1989年～2013年

率向上のための施策を実施するなどとした。しかしながら当時、出生率の低下や死亡率の上昇に対する新たな施策は何ら導入されなかった。つまりそれは現実的な意味を持っていなかったのである。

政策面で転機を見せるのは持続的な経済成長が始まったのち、第一次プーチン政権後期に入ってからのものであった。2005年・2006年のプーチン大統領（当時）による年次教書で出生率が低迷している問題が触れられ、その上昇を目標とする旨が示された。これを受け、2006年12月に育児手当などの増額⁸⁾、さらに「母親基金」⁹⁾と称する出生に対する大きな金額の財政的給付制度が定められた。出産・育児支援という形の所得再分配により、再生産年齢世代が貧困に陥るリスクの軽減を図ったのである。

出産・育児支援制度の詳細は本特集の別稿に譲る。ただしここで注意しておきたいのは、図9のとおり、出生率の上昇は2006年以降の出産奨励策ととらえるる財政給付制度の導入に先立つ2000年から見られている点である。すなわち出生率の低下から上昇への反転は、経済成長の開始と軌を一にしているとも考えられることがここで看取出来るであろう。その上で子育て世代への所得移転としての出産奨励策が実施されていることに留意する必要はあるが、そうした施策の実行にはそもそも財政的基盤が必要である。

ここでもやはり、経済成長こそが社会政策の実施を可能にしたという側面が見られる。1990年代から2000年代初頭のロシア政府の社会政策は単なる掛け声でしかなかったと言っても過言では無かった。だがそうした状況は2000年代後半に入り、大きな変容を遂げることとなったのである。

VI おわりに

本稿はロシアにおける社会保障政策の改革を必要なものとする、あるいはそれを可能なものとす

る社会経済的背景を概観した。2000年代に見られた急速な経済成長は、ソ連崩壊後に弱体化したロシアの社会保障制度の強化を可能ならしめる基盤となった。ただし、個人の行動様式は個人の意思決定に委ねられるものであり、政府の思惑がそのまま実現するか否かはロシアにおいても当然定かではない。

生活習慣や体制転換のショックにより、ロシアの死亡率は上昇した。2000年代に入って持続的に見られた経済成長により、連邦政府はその資源を保健制度の強化に投入しつつある。高齢化が進むなか、強化された財政的基盤を背景にして年金支給額の上昇が図られたが、それは長期的に持続可能なものとは言い難く、年金制度改革はこれからの課題となる。超低出生率を経験したソ連崩壊後のロシアは、石油・ガスにより確保出来た巨額の政府収入を用いて非常に強力な出産・育児奨励策の実施を行っており、それは出生率の上昇という形で功を奏しているかも知れない。

経済と社会の持続的安定を背景として、ようやくロシアでも社会保障政策の充実と改革とが見られるようになったと考えられる。だがその帰結については、改革そのものが途上でもあり、また政策の評価に当たっては一定期間の推移を観察しなくてはならない。その帰趨を見届けることが出来るようになるまでには今しばらくかかるであろう。

※本稿は文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)「ロシアにおける人口動態の研究：ミクロ計量分析による総合的把握」(研究代表者：雲、課題番号26245034)および一橋大学経済研究所共同利用・共同研究拠点プロジェクトによる成果の一部である。

注

- 1) 「国家優先プロジェクト」全般についてはロシア連邦大統領直属国家優先プロジェクト実行会議Web

サイト<<http://www.rost.ru>>に詳しい。同「保健」については、ロシア連邦大統領直属国家優先プロジェクト実行会議Webサイト内の個別プロジェクト説明<http://www.rost.ru/projects/health/health_main.shtml>に詳述されている。

- 2) 2014年、20有余年ぶりに自然増加数は正值となったが、総人口における再生産年齢の女性層が厚くなっているという年齢構造の影響も大きい。
- 3) なお日本では、2013年には老年人口指数は40を超えている（総務省統計局「人口推計年報」）。また、ロシアでは男性は60歳未満・女性は55歳未満で15歳以上のものを労働年齢としており、かつ男性60歳以上・女性55歳以上を老年人口としている。労働年齢の定義や年金給付開始年齢の相違から、同じ人口構造であってもロシアの老年人口指数は日本のそれよりも高くなることに留意されたい。
- 4) Poslanie federalnomu sobraniyu Rossiiskoi Federatsii, 26 aprerya 2007. <<http://archive.kremlin.ru/text/appears/2007/04/125339.shtml>> (2015年3月25日閲覧)
- 5) ロシアの年金制度の基本はFederalnyi zakon ot 15 dekabrya 2001g. N167-FZ <Ob obyazatelnom pensionnom strakhovanii v Rossiiskoi Federatsii>, およびFederalnyi zakon ot 17 dekabrya 2001g. N173-FZ <O trudovykh pensiyakh v Rossiiskoi Federatsii>で定められているが、そののち多数の修正が加えられている。
- 6) Vechernaya Moskva, No.37, Feb. 3, 2007; Vechernii Peterburg, Aug. 25, 2009.
- 7) Rasporyazhenie pravitel'stva RF ot 24.09.2001 No.1270-r.
- 8) Federal'nyi zakon ot 5 dekabrya 2006, No.207-FZ o bnesenii izmenenii v otdel'nye akty Rossiiskoi Federatsii v chasti gosudarstvennoi podderzhki grazhdan, imeyushchikh detei. 育児手当などは当時一律700ルーブル（3,000円前後、当時）であった旧規定から第一子1,500ルーブル（7,000円前後、同）・第二子以降3,000ルーブル（1万5千円弱、同）と改訂された。Federal'nyi zakon ot 1 marta 2008, No.18-FZ o vnesenii izmenenii v otdel'nye zakonodatel'nye akty Rossiiskoi Federatsii v tselyakh povysheniya razmerov otdel'nykh vidov sotsial'nykh vyplat i stoimosti nabora sotsial'nykh uslugの如く、この金額は基本的にインフレーション率に合わせて改訂される。
- 9) Federal'nyi zakon ot 29 dekabrya 2006, No.256-FZ o

dopolnitel'nykh merakh gosudarstvennoi podderzhki semei, imeyushchikh detei.

参考文献

- Becker, G. (1960), *An Economic Analysis of Fertility, Demographic and Economic Change in Developed Countries*, Princeton University Press, pp.209-231.
- Braithwaite, J. (1995), *The Old and New Poor in Russia: Trends in Poverty*, ESP Discussion Paper Series 21227, World Bank.
- Denisova, I. (2012), *Income Distribution and poverty in Russia*, OECD Social, Employment and Migration Working Papers No. 132, OECD, Paris.
- McAuley, A. (1979), *Economic Welfare in the Soviet Union: Poverty, Living Standards, and Equality*, University of Wisconsin Press, George Allen & Unwin.
- Milanovic, B (1997), *Income, Inequality, and Poverty during the Transition from Planned to Market Economy*, World Bank.
- Nemtsov, A. (2002), Alcohol-Related Human Losses in Russia in the 1980s and 1990s, *Addiction*, vol.97, no.11, pp.1413-1425.
- OECD (2013), *Pension at a Glance 2013: OECD and G20 Indicators*, OECD.
- Pridemore, W. (2002), *Vodka and Violence: Alcohol Consumption and Homicide Rates in Russia*, *American Journal of Public Health*, vol.92, no.12, pp.1921-1930.
- Ruminska-Zimny, E. (1997), *Human Poverty in Transition Economies: Regional Overview for HDR 1997*, Human Development Report Office, United Nations Development Programme.
- Vishnevsky, A. and S. Bobilev, eds. (2009), *National Human Development Report: Russian Federation 2008. Russia Facing Demographic Challenges*, The United Nations Development Programme in Russian Federation, Moscow.
- 大淵寛・高橋重郷 (2004)、『少子化の人口学』、原書房。
- 篠田優 (2003)、「ロシアにおける社会保障」、『海外社会保障研究』、第144号。pp.42-52。
- 篠田優 (2012)、「ロシアの年金制度」『年金と経済』、第31巻第1号、pp.161-164。
- (くも・かずひろ 一橋大学経済研究所教授)